

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月10日 上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社 コード番号 1936 URL <u>http</u> (4) サーマック (4) サ URL http://www.c-cube-g.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 渉 (氏名) 平手 一幸 問合せ先責任者(役職名)経理部長 TEL 052-332-8023 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 54,382 | 12.2 | 2,898 | 26.2 | 3,076 | 22.9 | 1,788 | 16.9 |
| 24年3月期 | 48,450 | △3.1 | 2,296 | 1.6 | 2,502 | 1.3 | 1,530 | 46.0 |

(注)包括利益 25年3月期 2,101百万円 (20.5%) 24年3月期 1,743百万円 (74.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 66.40 | _ | 6.5 | 7.1 | 5.3 |
| 24年3月期 | 56.82 | _ | 5.9 | 6.1 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 総資産純資産 | | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 44,735 | 29,035 | 63.6 | 1,056.18 |
| 24年3月期 | 41,352 | 27,266 | 64.6 | 991.66 |

(参考) 自己資本 25年3月期 28,445百万円 24年3月期 26,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | △347 | △1,447 | △564 | 4,299 |
| 24年3月期 | 4,319 | △1,761 | △642 | 6,659 |

2. 配当の状況

| | | | 年間配当金 | | | 配当金総額 | | 純資産配当 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | (合計) | (連結) | 率(連結) |
| | 円 銭 | 円銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | _ | 5.00 | _ | 7.00 | 12.00 | 323 | 21.1 | 1.2 |
| 25年3月期 | _ | 5.00 | _ | 9.00 | 14.00 | 377 | 21.1 | 1.3 |
| 26年3月期(予想) | _ | 6.00 | _ | 8.00 | 14.00 | | 23.6 | |

⁽注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭、特別配当 2円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,000 | 16.8 | 900 | 8.0 | 1,100 | 18.8 | 600 | 49.8 | 22.28 |
| 通期 | 56,000 | 3.0 | 2,500 | △13.8 | 2,700 | △12.2 | 1,600 | △10.5 | 59.41 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

| 25年3月期 | 27,644,699 株 | 24年3月期 | 27,644,699 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 712,122 株 | 24年3月期 | 712,012 株 |
| 25年3月期 | 26,932,602 株 | 24年3月期 | 26,932,799 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 37,099 | 8.8 | 1,308 | 52.4 | 1,651 | 44.0 | 1,053 | 81.3 |
| 24年3月期 | 34,097 | △3.4 | 858 | △8.8 | 1,146 | △9.9 | 580 | 2.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 25年3月期 | 39.10 | _ |
| 24年3月期 | 21.56 | _ |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 34,833 | 16,804 | 48.2 | 623.96 |
| 24年3月期 | 30,752 | 15,822 | 51.5 | 587.48 |

(参考) 自己資本 25年3月期 16,804百万円 24年3月期 15,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | 経営成績 | |
|-----|---|----|
| |)経営成績に関する分析 | |
| |) 財政状態に関する分析 | |
| (3 |)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| |)事業等のリスク | |
| | 企業集団の状況 | |
| | 経営方針 | |
| |) 会社の経営の基本方針 | |
| (2) |)中長期的な会社の経営戦略 | |
| (3) | , A M = , O 12 B 18 M | |
| |)会社の対処すべき課題 | |
| | 連結財務諸表 ······ | |
| (1) |)連結貸借対照表 ····· | |
| (2) | | |
| (3) | , AC-1811 — X 1 3 X 2 2 2 1 1 1 1 | |
| (4) | | |
| (5) | , 12-150 - 17-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15- | |
| (6) | | |
| (7) | | |
| | (セグメント情報等) | |
| | (1株当たり情報) | 18 |
| | 参考情報 | |
| | (営業収益等の推移) | |
| | (設備投資について) | |
| | (連結生産、受注及び販売の状況と予想) | |
| | 個別財務諸表 ····· | |
| (1) |)貸借対照表 ····· | |
| (2) | , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | |
| |)株主資本等変動計算書 ······ | |
| | その他 | |
| (1) |)役員の異動 | 28 |

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、貿易赤字の拡大や、消費者物価の下落、近隣諸国との緊張拡大による経済への影響など、混沌とした状況にありましたが、昨年末以降の円高是正による輸出環境の改善や財政・金融政策の効果などを背景に景気回復が期待されております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成24年12月末に前年同月と比べ164万件増の2,354万件となり、着実な伸びを示しております。光アクセスサービスは、ビジネスや教育、医療、防災など、幅広い分野において展開され、特に、クラウドサービスの利用と合わせ、東日本大震災以降、コスト削減やBCPの観点から自治体や企業において有力な情報通信インフラとして大きな広がりを見せております。

移動通信事業分野では、スマートフォン、タブレットなどモバイル端末の飛躍的な普及に伴い、SNSや無料通話アプリなどの様々なサービスが登場し、トラフィックが急激に増加しております。この状況に対応するため、各事業者は、高速化による利便性向上のためLTEの導入を積極的に進めており、モバイルブロードバンドは、通信インフラとして一段と存在感を増してきております。

このような環境下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」の最終年度にあたり、『すごい会社』創りを本格始動させるとともに、それぞれの分野で様々な取り組みに邁進してまいりました。具体的には、平成24年9月に、春日井ビル別館を新築し、本館と連携した通信設備建設・保守業務の総合拠点として施設・人材・情報の共有化により事業基盤の一層の強化を図りました。更に、アクセス系保守業務受託を東海四県下のエリアに拡大し、収益基盤の底上げに注力いたしました。移動通信事業分野では、急増するLTE・Wi-Fiの基地局の増設・整備を中心とした各事業者の建設投資に対応するため、首都圏エリアにおいては、平成24年4月に、三光通信株式会社のグループ会社化による体制整備、東海地方においては、同月に、新二瀬ビルの建替えによる施工体制の整備・強化に積極的に取り組んでまいりました。社内システムの構築につきましては、新基幹システム「 Σ s(シグマス)」の本格運用やパソコンのシンクライアント化、タブレット端末による会議の推進など業務の効率化を図るとともにセキュリティ強化を進めてまいりました。このほか、環境への貢献として本社ビル・川越(三重支店)ビルにおいて、国土交通省等の補助金制度を活用した空調設備等の省エネ改修工事を実施いたしました。こうした施策展開の積み重ねにより、当社グループは、より「筋肉質な企業」に変貌を遂げることができました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高565億83百万円 (前期比109.9%)、連結売上高543億82百万円(前期比112.2%)、連結営業利益28億98百万円(前期 比126.2%)、連結経常利益につきましては、30億76百万円(前期比122.9%)、連結当期純利益17億円 88百万円(前期比116.9%)と増収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高388億89百万円(前期比104.8%)、売上高370億99百万円(前期比108.8%)、営業利益13億8百万円(前期比152.4%)、経常利益につきましては、16億51百万円(前期比144.0%)、当期純利益10億53百万円(前期比181.3%)と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は458億3百万円(前期比112.7%)、売上高は436億3百万円(前期比115.9%)となり、営業利益は25億78百万円(前期比125.1%)となりました。

② 情報サービス事業

売上高は107億79百万円(前期比99.6%)となり、営業利益は3億36百万円(前期比117.0%)となり ました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アクセス系保守業務や基地局整備を中心とした各通信事業者、自治体に対し、積極的に受注活動に取り組むなどの事業展開を図り、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高 56,000百万円 (前期比増減 3.0%) 営業利益 2,500百万円 (前期比増減 \triangle 13.8%) 経常利益 2,700百万円 (前期比増減 \triangle 12.2%) 当期純利益 1,600百万円 (前期比増減 \triangle 10.5%)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資產

流動資産は、前連結会計年度に比べて、9.1%増加し、259億96百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が35億49百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、6.9%増加し、187億38百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が4億12百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、447億35百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、5.2%増加し、115億37百万円となりました。これは、 主として短期借入金が10億30百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、33.5%増加し、41億62百万円となりました。これは、 主として長期借入金が6億98百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、157億円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、6.5%増加し、290億35百万円となりました。これ は、主として利益剰余金が14億76百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 65. 0 | 64. 2 | 63. 2 | 64. 6 | 63. 6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 19. 0 | 18. 7 | 19. 5 | 21.0 | 24. 0 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 | 0.7 | 1.3 | 0.2 | 0.7 | _ |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | 95. 8 | 112.0 | 32. 6 | 271.6 | _ |

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお ります。 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレス ト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしまして は、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当 の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき5円(普通配当5円)といたしました。当期の期末配当金 につきましては株主の皆様への利益還元に努めることを考慮いたしまして、1株につき7円(普通配当 7円)に特別配当2円を加えて9円、年間14円(普通配当12円、特別配当2円)とさせていただく予定

次期の配当につきましては、上記の基本方針および業績予想ならびに弊社創立60周年を記念して、1 株につき中間配当金6円および期末配当金8円(普通配当金6円、創立60周年記念配当金2円)を予定 しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、 売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導 入し"安全・品質・環境・信頼"を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態 が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受 ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ㈱は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話㈱からの受注 工事が最も多い状況であります。

シーキューブ㈱は、受注工事の一部を子会社東海通建㈱ほか11社、関連会社三愛建設㈱に発注し施工させております。また、子会社の㈱シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

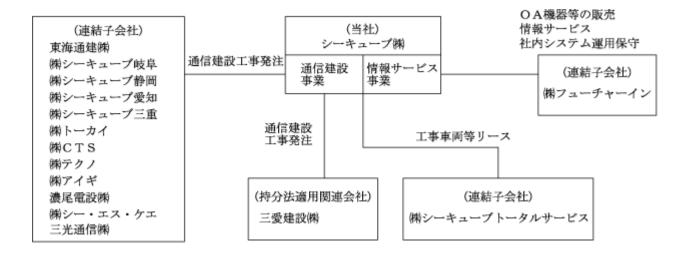
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムを展開するほか、携帯電話基地局設備、LTE・WiMAX・次世代PHSなどのモバイル設備の設計・施工・保守ならびにNTT以外の電気通信事業者、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ㈱、子会社の㈱フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、お客さま、株主さま、取引先、従業員、地域社会にとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

当社グループは、2009年度から2012年度まで4年間に亘り取り組んでおりました中期経営計画「Create2012」が終了したことを踏まえ、取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応していくため、新たに2013年度を初年度とし2015年度を最終年度とする新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

策定したこの中期経営計画は、主力となる4つの事業「通信建設事業(NTT西日本)」、「通信建設事業(移動通信)」、「通信建設事業(一般)」、「情報サービス事業」のさらなる円滑推進を図るとともに、既存事業の量的、面的拡大と新規事業の開拓を狙いとした成長戦略に果敢に取り組むなど、「お客さま」「株主さま」「取引先」「従業員」「地域社会」から「すごい!」と言っていただける会社創りを主軸に置き、積極的な事業展開を行い企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、中期経営計画「SGK2015」達成に向けた成長戦略を具現化していくため、組織横断的な検討・ 推進体制を構築し、営業・施工体制強化のほか、既存エリアの拡大展開、新規成長事業の開拓などに取 り組んでまいります。

(注)「SGK2015」 : シーキューブグループ新中期経営計画(2013年度からの3か年)のこと。 なお、SGKの意味は、

1つは、『SuGoi Kaisya』 (すごい会社) にすること

2つは、『Success and Growth Keys』 (成功と発展の鍵) のこと。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「SGK2015」において、次のとおり数値目標を定めております。 2015年度(平成27年度) 連結売上高 600億円以上 連結営業利益 27億円

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信事業分野におきましては、引き続きNGNのサービスエリアの拡大が見込まれることなどから、光アクセス工事は底堅く推移するとともに、アクセス系保守業務につきましても更に拡大していくものと思われます。移動通信事業分野においては、モバイル端末の普及に伴い、いつでもどこでも大容量のデータ通信ができる環境へのニーズが高まり、モバイル系のトラフィックが加速度的に増加していくものと想定されます。これに対応するため、各事業者は、平成26年度迄にLTEサービスの通信速度を2~4倍に向上させる計画で、今後、基地局の増設及び増速に一層拍車が掛かっていくものと思われます。情報サービス事業においては、自治体・官公庁・企業等でのクラウドサービスの更なる拡大や光アクセスやモバイル端末を利用した生活、教育や医療などの質的向上をサポートする新しいサービスへのニーズが高まっており、経済成長戦略の進展等と相まって新たな展開が期待されます。

こうした状況下、当社グループを取り巻く事業環境は、常に変化し続けており、将来の発展に向けては、「Create2012」で築き上げた「筋肉質な企業体質」という土台の下、経営基盤の安定したこの時期こそ、新たな成長戦略に挑戦していくことが必要と判断し、新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

当社グループは新中期経営計画「SGK2015」におけるキーワード「Success (成功)」「Growth (発展)」「Keys (鍵)」を胸に刻み、すべてのステークホルダーの皆様に『すごい会社』と評価していただけるよう、新たなステージに向かって一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7, 219 | 4, 438 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13, 414 | 16, 963 |
| 未成工事支出金 | 1, 761 | 3,003 |
| 商品 | 118 | 108 |
| 仕掛品 | 37 | 57 |
| 材料貯蔵品 | 315 | 274 |
| 繰延税金資産 | 353 | 484 |
| その他 | 615 | 682 |
| 貸倒引当金 | △9 | △17 |
| 流動資産合計 | 23, 827 | 25, 996 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3, 994 | 4, 355 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 1, 174 | 1, 361 |
| 土地 | 7, 831 | 8, 028 |
| 建設仮勘定 | 107 | 18 |
| その他(純額) | 97 | 70 |
| 有形固定資産合計 | 13, 205 | 13, 834 |
| 無形固定資産 | 330 | 378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 840 | 2, 252 |
| 繰延税金資産 | 1, 394 | 1, 512 |
| その他 | 784 | 776 |
| 貸倒引当金 | $\triangle 29$ | $\triangle 15$ |
| 投資その他の資産合計 | 3, 989 | 4, 526 |
| 固定資産合計 | 17, 524 | 18, 738 |
| 資産合計 | 41, 352 | 44, 735 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5, 069 | 6, 018 |
| 短期借入金 | 750 | 1, 780 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 955 | 110 |
| リース債務 | 79 | 80 |
| 未払法人税等 | 495 | 1,073 |
| 未成工事受入金 | 109 | 49 |
| 賞与引当金 | 462 | 469 |
| 役員賞与引当金 | 70 | 73 |
| 工事損失引当金 | 18 | 68 |
| その他 | 1, 958 | 1, 814 |
| 流動負債合計 | 10, 968 | 11, 537 |

| | | (単位:日刀円) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 201 | 900 |
| リース債務 | 149 | 124 |
| 繰延税金負債 | _ | 12 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 434 | 428 |
| 退職給付引当金 | 1, 992 | 2, 369 |
| 役員退職慰労引当金 | 166 | 161 |
| 長期未払金 | 134 | 124 |
| その他 | 38 | 41 |
| 固定負債合計 | 3, 117 | 4, 162 |
| 負債合計 | 14, 085 | 15, 700 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4, 104 | 4, 104 |
| 資本剰余金 | 3, 801 | 3, 801 |
| 利益剰余金 | 20, 584 | 22, 060 |
| 自己株式 | △135 | △135 |
| 株主資本合計 | 28, 355 | 29, 831 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15 | 256 |
| 土地再評価差額金 | △1,631 | △1,642 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1, 646 | △1, 385 |
| 少数株主持分 | 558 | 589 |
| 純資産合計 | 27, 266 | 29, 035 |
| 負債純資産合計 | 41, 352 | 44, 735 |
| | | |

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

| | | (単位:日万円) |
|------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 37, 622 | 43, 603 |
| 商品売上高 | 10, 827 | 10, 779 |
| 売上高合計 | 48, 450 | 54, 382 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 33, 610 | 38, 964 |
| 商品売上原価 | 8, 491 | 8, 401 |
| 売上原価合計 | 42, 101 | 47, 365 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,012 | 4, 638 |
| 商品売上総利益 | 2, 336 | 2, 377 |
| 売上総利益合計 | 6, 348 | 7, 016 |
| 販売費及び一般管理費 | 4, 052 | 4, 117 |
| 営業利益 | 2, 296 | 2, 898 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 50 | 54 |
| 受取保険金 | 48 | 18 |
| 受取賃貸料 | 22 | 31 |
| その他 | 120 | 97 |
| 営業外収益合計 | 242 | 202 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 13 |
| その他 | 20 | 10 |
| 営業外費用合計 | 36 | 24 |
| 経常利益 | 2, 502 | 3, 076 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 35 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| 負ののれん発生益 | - | 18 |
| 補助金収入 | _ | 54 |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別利益合計 | 32 | 110 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 112 | 91 |
| 投資有価証券評価損 | 64 | 2 |
| 減損損失 | 22 | 1 |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別損失合計 | 201 | 98 |
| | | |

| | | (十四・日/211) |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 税金等調整前当期純利益 | 2, 333 | 3, 089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,031 | 1,620 |
| 法人税等調整額 | △336 | △359 |
| 法人税等合計 | 694 | 1, 260 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,639 | 1,828 |
| 少数株主利益 | 109 | 40 |
| 当期純利益 | 1,530 | 1, 788 |

連結包括利益計算書

| 連結包括利益計算書 | | |
|----------------|--|--|
| | | (単位:百万円) |
| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,639 | 1,828 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 272 |
| 土地再評価差額金 | 64 | <u> </u> |
| その他の包括利益合計 | 104 | 272 |
| 包括利益 | 1,743 | 2, 101 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,634 | 2, 060 |
| 少数株主に係る包括利益 | 109 | 40 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4, 104 | 4, 104 |
| 当期末残高 | 4, 104 | 4, 104 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3, 801 | 3, 801 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | <u> </u> |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 3, 801 | 3, 801 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19, 368 | 20, 584 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 1,530 | 1, 788 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1, 216 | 1, 476 |
| 当期末残高 | 20, 584 | 22, 060 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △135 | △135 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | △0 | $\triangle 0$ |
| 当期末残高 | <u>△</u> 135 | △135 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 27, 139 | 28, 355 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 1, 530 | 1, 788 |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | _ |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1, 215 | 1, 476 |
| 当期末残高 | 28, 355 | 29, 831 |

| その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高 土地再評価差額金 | △55 39 39 △15 | △15 272 272 |
|---|-------------------|-------------------|
| 当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高 | 39 39 | 272 |
| 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高 | 39 39 | 272 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高 | 39 | |
| 当期変動額合計 当期末残高 | 39 | |
| 当期末残高 | | 272 |
| | △15 | |
| 土地再評価差額金 | | 256 |
| | | |
| 当期首残高 | $\triangle 1,687$ | $\triangle 1,631$ |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 55 | △11 |
| 当期変動額合計 | 55 | △11 |
| 当期末残高 | △1,631 | △1, 642 |
| | | |
| 当期首残高 | $\triangle 1,742$ | $\triangle 1,646$ |
| 当期変動額 | _ , | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 95 | 261 |
| 当期変動額合計 | 95 | 261 |
| 当期末残高 | △1,646 | △1, 385 |
| | | |
| 当期首残高 | 472 | 558 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85 | 31 |
| 当期変動額合計 | 85 | 31 |
| 当期末残高 | 558 | 589 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 25, 869 | 27, 266 |
| 当期変動額 | , | , |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 1,530 | 1, 788 |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | _ |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181 | 292 |
| 当期変動額合計 | 1, 397 | 1, 768 |
| 当期末残高 | 27, 266 | 29, 035 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 減価償却費及びその他の償却費 | | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 減価償却費及びその他の償却費 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 減損損失 22 投資有価証券評価損益(△は減少) 64 役員賞与引当金の増減額(△は減少) 18 退職給付引当金の増減額(△は減少) 188 受取利息及び受取配当金 △50 支払利息 15 投資有価証券売却損益(△は益) △2 △ 产上債権の増減額(△は付益) △152 9 老の他の負債の増減額(△は減少) △152 9 その他の負債の増減額(△は減少) △152 9 その他 278 △11 イの他 278 △11 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息及び配当金の受取額 50 1 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 50 1 利息の支払額 △15 △ 大 | 税金等調整前当期純利益 | 2, 333 | 3, 089 |
| 接資有価証券評価損益(△は減少) 0 1 18 | 減価償却費及びその他の償却費 | 1, 106 | 1, 220 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) 18 | 減損損失 | 22 | 1 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) 188 33 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | 投資有価証券評価損益(△は益) | 64 | 2 |
| 理職給付引当金の増減額(△は減少) 188 33 受取利息及び受取配当金 | 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 0 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 △50 支払利息 15 投資有価証券売却損益(△は益) △2 △2 売上債権の増減額(△は増加) △321 △1,2 仕入債務の増減額(△は減少) △152 9 その他の負債の増減額(△は減少) △19 △1 その他 278 △1 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,0 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △3 定期預金の投戻による支出 △1,215 △1,81 有形固定資産の売却による支出 △1,215 △1,81 有形固定資産の売却による支出 △12 △1 投資有価証券の取得による支出 △14 △ 投資行働証券の売却による支出 △30 □ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による — △2 その他 △216 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の総増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の適済による支出 △206 △1,9 日と株式の取得による支出 △206 △1,9 日本の支払額 △22 △22 | 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 18 | 49 |
| 支払利息 | 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 188 | 368 |
| 投資有価証券売却損益 (△は増加) 人2 売上債権の増減額 (△は増加) 2,137 △3,4 たな卸資産の増減額 (△は増加) △321 △1,2 仕人債務の増減額 (△は減少) △152 9 その他の負債の増減額 (△は減少) △19 △1 その他 278 △1 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 △1,5 △ 法人税等の支払額 △15 △ 達活動によるキャッシュ・フロー よ,319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 大期預金の預入による支出 △1 定期預金の取入による攻入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の売却による収入 5 (投資有価証券の売却による収入 5 (投資有価証券の売担による収入 5 (連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による → △2 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 投資活動によるキャッシュ・フロー △2 △3 規構の必必適当による支出 △206 △1,9 提供の必適当による支出 △206 | | △50 | △54 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | | 15 | 13 |
| たな飼資産の増減額 (△は減少) △321 △1,2 仕入債務の増減額 (△は減少) △152 9 その他の負債の増減額 (△は減少) △19 △1 その他 278 △1 小計 5,619 66 利息及び配当金の受取額 50 3 社上税等の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,0 営業活動によるキャッシュ・フロー よ319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 本1 左期預金の預入による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,8 イ イ イ 全 △ イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 イ 人 人 イ 人 人 人 人 イ 人 | | $\triangle 2$ | $\triangle 0$ |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) △152 99 その他の負債の増減額 (△は減少) △19 △1 その他 278 △1 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,0 営業活動によるキャッシュ・フロー よ319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の預入による支出 △12 △1 有形固定資産の預入による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の売却による攻入 199 △ 投資有価証券の売却による収入 5 □ 投資有価証券の売却による収入 5 □ 保険積立金の積立による支出 △30 □ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による □ △3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による □ △3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による □ △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー ○1,00 ○1,00 ○1,00 長期借入金の経済談話 (△2は減少) △50 1,00 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 日本大の支払額 △323 △32 その他 △20 △20< | | | $\triangle 3,449$ |
| その他の負債の増減額 (△は減少) △19 △11 その他 278 △11 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,0 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 七 ○1 定期預金の預入による支出 △523 △1: 定期預金の租入による支出 △34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の売却による収入 5 ○ 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の取得による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による攻入 5 ○ 大の他 △216 △1: 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー △1 △206 △1,91 長期借入れによる攻入 - 8 長期借入れによる攻入 - 8 長期借入和による支出 △206 △1,91 自己株式の政済による支出 △323 △323 その他 △20 △2 </td <td></td> <td></td> <td>$\triangle 1,252$</td> | | | $\triangle 1,252$ |
| その他 278 △11 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 1 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,00 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 定期預金の預入による支出 △523 △1: 定期預金の預入による支出 △34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,81 有形固定資産の売却による収入 199 ○ 投資有価証券の環による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 ○ 保険積立金の積立による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 一 △2 その他 △216 △1: 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー △50 1,0 長期借入への純増減減 (△は減少) △50 △1,0 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △3 △3 自己株式の取得による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △3 △3 会の支払額 △3 △3 <td>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</td> <td>$\triangle 152$</td> <td>990</td> | , | $\triangle 152$ | 990 |
| 小計 5,619 6 利息及び配当金の受取額 50 3 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,00 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 大銀預金の預入による支出 △523 △1: 定期預金の私戻による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の売却による収入 199 ○ 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 ○ 保険積立金の積立による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入和による収入 - 8 長期借入の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △2 配当金の支払額 △323 △32 その他 △62 △4 | | | △111 |
| 利息及び配当金の受取額 50 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,00 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △523 △1: 定期預金の投による支出 △1,215 △1,88 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,88 有形固定資産の売却による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による支出 △5 保険積立金の積立による支出 △30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による – △3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による – △5 その他 △216 △1: 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入のも純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △323 △3: その他 △62 △4 | その他 | | △196 |
| 利息の支払額 △15 △ 法人税等の支払額 △1,334 △1,00 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 定期預金の預入による支出 △523 △1 定期預金の私戻による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,80 有形固定資産の売却による収入 199 ○ 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 保険積立金の積立による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 ~ △3 その他 △216 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 販務活動によるキャッシュ・フロー ✓1,761 △1,4 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 長期借入金の返済による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △3 その他 △62 △ | 小計 | 5, 619 | 674 |
| 法人税等の支払額 △1,334 △1,00 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △3 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △1523 △1 定期預金の預入による支出 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,80 有形固定資産の売却による収入 199 ○ 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 ○ 保険積立金の積立による支出 △30 ○ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △3 その他 △216 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー ✓216 △1 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入れによる収入 - 8 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △3 その他 △62 △ | 利息及び配当金の受取額 | 50 | 54 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,319 △33 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △523 △15 定期預金の私戻による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,88 有形固定資産の売却による収入 199 6 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 - 保険積立金の積立による支出 △30 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △30 - その他 △216 △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) △50 1,00 長期借入金の経増減額 (△は減少) △50 1,00 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △32 その他 △62 △ | 利息の支払額 | △15 | △13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 人523 人15 定期預金の預入による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 人1,215 人1,88 有形固定資産の売却による収入 199 人2 投資有価証券の取得による支出 人14 人2 投資有価証券の売却による収入 5 人30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 人30 人30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 人216 人1 その他 人216 人1 投資活動によるキャッシュ・フロー 人1,761 人1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(人は減少) 人50 1,0 長期借入れによる収入 - 8 長期借入金の返済による支出 人206 人1,9 自己株式の取得による支出 人0 人 配当金の支払額 人323 人3 その他 人62 人 | 法人税等の支払額 | △1, 334 | △1, 062 |
| 定期預金の預入による支出 △523 △1 定期預金の払戻による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,88 有形固定資産の売却による収入 199 位 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 (公 保険積立金の積立による支出 △30 (公 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 一 △2 その他 △216 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー (公 △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入れによる収入 - 8 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △3 その他 △62 △ | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4, 319 | △347 |
| 定期預金の払戻による収入 34 6 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,8 有形固定資産の売却による収入 199 6 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 6 保険積立金の積立による支出 △30 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 一 △216 その他 △216 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △ | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 △1,215 △1,80 有形固定資産の売却による収入 199 位 投資有価証券の取得による支出 △14 △2 投資有価証券の売却による収入 5 人30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 — △30 その他 △216 △1: 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の純増減額(△は減少) △50 △1,90 長期借入の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △323 △323 その他 △62 △50 | 定期預金の預入による支出 | △523 | △139 |
| 有形固定資産の売却による収入 199 投資有価証券の取得による支出 △14 投資有価証券の売却による収入 5 保険積立金の積立による支出 △30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - その他 △216 △1: 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) △50 1,0 長期借入和による収入 - 8 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △0 △2 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △50 | 定期預金の払戻による収入 | 34 | 613 |
| 投資有価証券の取得による支出 △14 △24 投資有価証券の売却による収入 5 保険積立金の積立による支出 △30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 - その他 △216 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 短期借入金の純増減額 (△は減少) △50 長期借入れによる収入 - 長期借入金の返済による支出 △206 自己株式の取得による支出 △0 配当金の支払額 △323 その他 △62 | 有形固定資産の取得による支出 | $\triangle 1,215$ | $\triangle 1,807$ |
| 投資有価証券の売却による収入 5 保険積立金の積立による支出 △30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 一 △216 その他 △216 △1,761 △1,4 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △50 1,0 長期借入金の純増減額(△は減少) △50 △1,9 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △52 | 有形固定資産の売却による収入 | 199 | 68 |
| 保険積立金の積立による支出 △30 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △216 △1 その他 △216 △1 センスののできるできるできるできるできます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 投資有価証券の取得による支出 | $\triangle 14$ | $\triangle 7$ |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 - 点 その他 点216 点15 投資活動によるキャッシュ・フロー 点1,761 点1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 点50 1,00 長期借入れによる収入 - 8 長期借入金の返済による支出 点206 点1,90 自己株式の取得による支出 点0 点 配当金の支払額 点323 点33 その他 点62 点 | 投資有価証券の売却による収入 | 5 | 0 |
| 支出 一 公式 その他 公工6 公工3 投資活動によるキャッシュ・フロー 公1,761 公1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(公は減少) 公50 1,03 長期借入和による収入 一 8 長期借入金の返済による支出 公206 公1,93 自己株式の取得による支出 公0 公 配当金の支払額 公323 公33 その他 公62 公 | 保険積立金の積立による支出 | △30 | _ |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,761 △1,4 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) △50 1,0 長期借入允による収入 - 80 長期借入金の返済による支出 △206 △1,9 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △52 | | _ | △37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) △50 1,00 長期借入れによる収入 - 80 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △32 その他 △62 △52 | その他 | △216 | △137 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 投資活動によるキャッシュ・フロー | $\triangle 1,761$ | $\triangle 1$, 447 |
| 長期借入れによる収入 - 80 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △52 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 - 80 長期借入金の返済による支出 △206 △1,90 自己株式の取得による支出 △0 △ 配当金の支払額 △323 △33 その他 △62 △52 | 短期借入金の純増減額(△は減少) | △50 | 1, 030 |
| 自己株式の取得による支出 △0 △2 配当金の支払額 △323 △323 その他 △62 △52 | | _ | 800 |
| 自己株式の取得による支出 △0 △2 配当金の支払額 △323 △323 その他 △62 △52 | 長期借入金の返済による支出 | $\triangle 206$ | $\triangle 1,980$ |
| その他 <u></u> <u> </u> | 自己株式の取得による支出 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| | | △323 | △323 |
| | その他 | △62 | △91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー $\triangle 642$ $\triangle 50$ | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △642 | △564 |
| | _ | 1, 915 | $\triangle 2,359$ |
| | _ | | 6, 659 |
| | | | 4, 299 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 4, 25 | 現金区の現金回寺物の朔木残局 | 6, 659 | 4, 299 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社 三愛建設㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 (ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注制作ソフトウエアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取賃貸料」は前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は22百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社が それぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及び I P-PBX、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | | 報告セグメント | | 調整額 | 連結財務諸表 |
|------------------------|---------|----------|---------|---------------|---------|
| | 通信建設事業 | 情報サービス事業 | 計 | (注) 1 | 計上額(注)2 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37, 622 | 10, 827 | 48, 450 | _ | 48, 450 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 226 | 650 | 877 | △877 | _ |
| 計 | 37, 849 | 11, 477 | 49, 327 | △877 | 48, 450 |
| セグメント利益 | 2, 061 | 287 | 2, 348 | △52 | 2, 296 |
| セグメント資産 | 37, 045 | 4, 977 | 42, 022 | △670 | 41, 352 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1, 056 | 52 | 1, 108 | $\triangle 2$ | 1, 106 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1, 590 | 134 | 1,724 | △50 | 1, 674 |

- (注)1(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。
 - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | | 報告セグメント | | 調整額 | 連結財務諸表 |
|------------------------|---------|----------|---------|-------|----------|
| | 通信建設事業 | 情報サービス事業 | 計 | (注) 1 | 計上額(注) 2 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43, 603 | 10, 779 | 54, 382 | _ | 54, 382 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 273 | 637 | 911 | △911 | _ |
| 計 | 43, 876 | 11, 417 | 55, 293 | △911 | 54, 382 |
| セグメント利益 | 2, 578 | 336 | 2, 915 | △16 | 2, 898 |
| セグメント資産 | 39, 707 | 5, 470 | 45, 178 | △442 | 44, 735 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1, 171 | 64 | 1, 236 | △25 | 1, 210 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1, 912 | 135 | 2, 047 | △58 | 1, 989 |

- (注)1(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。
 - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧ネットワーク工事センター(名古屋市北区)の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、22百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------|-----|--|--|
| 1株当たり純資産額 | (円) | 991.66 | 1, 056. 18 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 56. 82 | 66. 40 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | _ | _ |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 1, 530 | 1, 788 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,530 | 1,788 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | _ | _ |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 26, 932 | 26, 932 |

(2) 1株当たり純資産額

| 項目 | | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の額 | 部の合計額 (百万円) | 27, 266 | 29, 035 |
| 普通株式に係る純資産額 | (百万円) | 26, 708 | 28, 445 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | (百万円) | 558 | 589 |
| 普通株式の発行済株式数 | (千株) | 27, 644 | 27, 644 |
| 普通株式の自己株式数 | (千株) | 712 | 712 |
| 1株当たり純資産額の算定 た普通株式の数 | に用いられ (千株) | 26, 932 | 26, 932 |

参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

| | 売上高 | 対前期 増減率 | 営業利益 | 対前期 増減率 | 経常利益 | 対前期 増減率 | 当期 純利益 | 対前期 増減率 |
|--------------------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|-----------|------------|
| 平成21年3月期 (第56期) | 51, 913 | △1.8% | 2, 433 | △3.8% | 2, 655 | △1.3% | 1, 319 | △5. 4% |
| 平成22年3月期 (第57期) | 47, 803 | △7.9% | 1, 739 | △28.5% | 1,872 | △29. 5% | 972 | △26. 3% |
| 平成23年3月期 (第58期) | 49, 997 | 4.6% | 2, 260 | 29. 9% | 2, 470 | 32.0% | 1, 047 | 7.8% |
| 平成24年3月期 (第59期) | 48, 450 | △3.1% | 2, 296 | 1.6% | 2, 502 | 1.3% | 1, 530 | 46.0% |
| 平成25年3月期 (第60期) | 54, 382 | 12. 2% | 2, 898 | 26. 2% | 3, 076 | 22.9% | 1, 788 | 16. 9% |

(設備投資について)

(単位 百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 土地、建物、構築物 | 538 | 819 |
| 機械・運搬具、工具器具備品等 | 1, 136 | 1, 169 |
| 合計 | 1,674 | 1, 989 |
| 減価償却費 | 1, 106 | 1, 210 |

次期(平成25年4月~平成26年3月)の計画としては、土地・建物等に864百万円、機械・運搬具等に1,485百万円並びに工具器具・備品に54百万円の合計2,404百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

| ·/~ | | | /L - /(I |) L C 7 /L | 1./ | | | (+ | |
|------|--------|----|----------|------------|-------------------------------------|---------------------------------|------------|------------------------------|---------|
| | | | 期 | 別 | 前連結 会計年度 (23.4.1~ 24.3.31) | 当連結 会計年度 (24.4.1~25.3.31) | 対前年比 増減 | 次期予想 (25. 4. 1~26. 3. 31) | 対前年比 増減 |
| 工 | 事 | 種 | 別 |] | 金額 | 金額 | % | 金額 | % |
| + | 通信建設事業 | | | | 37, 622 | 43, 602 | 15. 9 | 45, 300 | 3. 9 |
| 売上高 | 情報サービス | 事業 | | | 10, 827 | 10, 779 | △0.4 | 10, 700 | △0.7 |
| lH1 | 合計 | | | | 48, 450 | 54, 382 | 12. 2 | 56, 000 | 3. 0 |
| 777 | 通信建設事業 | | | | 40, 640 | 45, 803 | 12.7 | 45, 300 | △1.1 |
| 受注高 | 情報サービス | 事業 | | | 10, 827 | 10, 779 | △0.4 | 10, 700 | △0.7 |
| l H1 | 合計 | | | | 51, 467 | 56, 583 | 9.9 | 56, 000 | △1.0 |
| 受注 | 通信建設事業 | | | | 8, 053 | 10, 255 | 27.3 | 10, 255 | _ |
| 残高 | 合計 | | | | 8, 053 | 10, 255 | 27. 3 | 10, 255 | _ |

5. 個別財務諸表(1)貸借対照表

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2, 363 | 955 |
| 受取手形 | 99 | 70 |
| 完成工事未収入金 | 9, 705 | 12, 536 |
| 売掛金 | 6 | 8 |
| 未成工事支出金 | 1, 597 | 2, 908 |
| 商品 | 0 | 0 |
| 材料貯蔵品 | 157 | 99 |
| 短期貸付金 | 345 | 471 |
| 前払費用 | 63 | 70 |
| 繰延税金資産 | 120 | 176 |
| その他 | 242 | 249 |
| 流動資産合計 | 14, 702 | 17, 547 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6, 155 | 6, 094 |
| 減価償却累計額 | △2, 858 | $\triangle 2,737$ |
| 建物(純額) | 3, 296 | 3, 357 |
| 構築物 | 868 | 912 |
| 減価償却累計額 | △536 | △598 |
| 構築物(純額) | 331 | 314 |
| 機械及び装置 | 243 | 243 |
| 減価償却累計額 | △214 | △220 |
| 機械及び装置(純額) | 29 | 23 |
| 工具器具・備品 | 727 | 743 |
| 減価償却累計額 | △632 | △652 |
| 工具器具・備品(純額) | 95 | 90 |
| 土地 | 6, 936 | 7, 132 |
| リース資産 | 244 | 665 |
| 減価償却累計額 | △99 | △201 |
| リース資産(純額) | 144 | 463 |
| | | |
| 建設仮勘定 | 10.004 | 11 400 |
| 有形固定資産合計 | 10, 834 | 11, 400 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 269 | 233 |
| リース資産 | 8 | 7 |
| 電話加入権 | 28 | 28 |
| その他 | 3 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 309 | 275 |

| お客手に関する | | | (単位:百万円) |
|--|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 1,653 2,011 関係会社技財貸付金 1,087 1,304 長期前払費用 70 52 繰延税金資産 670 688 その他 158 162 貸倒引当金 △16 △19 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資債の部 3,738 4,220 買掛金 12 12 生物資子定の長期借人金 19 12 1年内返済予定の長期借人金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金費用 382 171 未払告人税等 281 760 未払告人税等 281 760 未払責費管 67 52 未成工事受入金 3 3 預り金 71 77 質与当金 195 192 工事損失引当金 - 65 その他 4 2 流動負債合計 7,96 85 関係会社長期借入金 5,046 5,011 リース債務 5,046 5,011 日本の他 4 <th></th> <th>前事業年度 (平成24年3月31日)</th> <th>当事業年度 (平成25年3月31日)</th> | | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
| 関係会社株式 1,282 1,410 関係会社長期貸付金 1,087 1,304 長期前払費用 70 688 その他 158 162 貸倒引当金 △16 △190 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 *** *** が動負債 *** 12 12 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 12 短期借入金 985 3,976 14 20 1 年内返済予定の長期借入金 1,950 100 100 100 10 10 10 10 10 10 12 | 投資その他の資産 | | |
| 関係会社長期貸付金 1,087 1,304 長期前私書用 70 52 維延税金資産 670 688 その他 158 162 貸倒引当金 △16 △19 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の窓 ** ** 工事未払金 3,738 4,220 買掛借入金 985 3,738 4,220 買掛借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 15 132 未払金 1,950 100 リース債務 55 132 未払告人税等 25 171 73 賞与引当金 17 77 17 | 投資有価証券 | 1, 653 | 2, 011 |
| 長期前払費用 70 52 機能便免資産 670 688 その他 158 162 貸倒引当金 △16 △19 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 *** *** 活動負債 12 12 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 短期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払费用 382 171 未払费税等 67 52 未成工事人税等 67 52 未成工事人会 71 77 賞与引当金 71 77 賞与引当金 7,966 9,868 固定負債 4 2 長期借入金 5,046 5,011 リース債務 5,011 362 大の他 7,966 9,868 固定負債 4 2 長期借入金 5,046 <td< td=""><td>関係会社株式</td><td>1, 282</td><td>1, 410</td></td<> | 関係会社株式 | 1, 282 | 1, 410 |
| 繰延税金資産 670 688 その他 158 162 貸倒引当金 人16 人19 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,650 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 工事未払金 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 12 短期借入金 985 3,976 100 リース債務 55 132 12 未払費用 382 171 73 12 171 73 12 760 2 2 171 74 160 2 2 171 77 2 2 171 77 2 2 171 77 2 2 171 77 2 | 関係会社長期貸付金 | 1, 087 | 1, 304 |
| その他 158 162 貸倒引当金 △16 △19 投資その他の資産合計 4,906 5,608 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 2 4 工事未払金 3,738 4,220 質財金 12 12 1年内返済予定の長期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払費用 382 171 未払費用 382 171 未払費税等 67 52 未成費稅等 67 52 未成工事受入金 3 3 預り金 71 77 質与引当金 195 192 工事其失引当金 19 65 その他 4 2 減動負債合計 7,966 9,868 固定負債 5,046 5,011 財務分別 1,947 4,28 機関係会社長期借入金 5,046 5,011 財務合業 1,94 4,28 規則合業 2,02 </td <td>長期前払費用</td> <td>70</td> <td>52</td> | 長期前払費用 | 70 | 52 |
| 貸倒引当金 人16 人19 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 *********************************** | 繰延税金資産 | 670 | 688 |
| 投資その他の資産合計 4,906 5,609 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 12 短期借入金 985 3,976 14年内返済予定の長期借入金 1,960 100 リース債務 55 132 未払金 17 73 未払费用 382 171 73 760 152 未払告人税等 281 760 52 未成正事受入金 3 30 | その他 | 158 | 162 |
| 固定資産合計 16,050 17,285 資産合計 30,752 34,833 負債の部 流動負債 2 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 1年内返済予定の長期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金 217 73 未払費用 382 171 未払表人税等 281 760 未払消費税等 67 52 未成工事受入金 3 30 預り金 71 77 賞与引当金 195 192 工事損失引当金 7,966 9,868 固定負債 7,966 9,868 固定負債 200 850 関係会社長期借入金 5,046 5,011 リース債務 104 362 再評価に係る繰延税金負債 434 428 退職給付引当金 1,008 1,347 長期未払金 134 124 その他 34 134 長期未払金 134 124 その他 34 35 固定負債合計 6,963 8,159 | 貸倒引当金 | △16 | △19 |
| 資産合計30,75234,833負債の部流動負債工事未払金3,7384,220買掛金1212短期借入金9853,9761年内返済予定の長期借入金1,950100リース債務55132未払金21773未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金765その他42流動負債合計7,9669,868固定負債7,9669,868固定負債200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 投資その他の資産合計 | 4, 906 | 5, 609 |
| (計画負債 流動負債 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 短期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金 217 73 未払費用 382 171 未払請費税等 67 52 未成工事受入金 3 30 預り金 71 77 賞与引当金 195 192 工事損失引当金 - 65 その他 4 2 活動負債合計 7,966 9,868 固定負債 5,046 5,011 リース債務 104 362 再評価に係る繰延税金負債 434 428 退職給付引当金 1,008 1,347 長期未払金 134 124 その他 34 35 固定負債合計 1,008 1,314 長期未払金 1,34 124 その他 34 35 同様 1,34 124 <td< td=""><td>固定資産合計</td><td>16, 050</td><td>17, 285</td></td<> | 固定資産合計 | 16, 050 | 17, 285 |
| 流動負債 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 短期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金 217 73 未払費用 382 171 未払決人税等 281 760 未払消費税等 67 52 未成工事受入金 3 30 預り金 71 77 賞与引当金 195 192 工事損失引当金 - 65 その他 4 2 流動負債合計 7,966 9,868 固定負債 200 850 関係会社長期借入金 5,046 5,011 リース債務 104 362 再評価に係る繰延税金負債 434 428 退職給付引当金 1,008 1,347 長期未払金 134 124 その他 34 35 固定負債合計 6,963 8,159 | 資産合計 | 30, 752 | 34, 833 |
| 工事未払金 3,738 4,220 買掛金 12 12 短期借入金 985 3,976 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金 217 73 未払費用 382 171 未払消費税等 67 52 未成工事受入金 3 30 預り金 71 77 賞与引当金 195 192 工事損失引当金 - 65 その他 4 2 流動負債合計 7,966 9,868 固定負債 200 850 関係会社長期借入金 5,046 5,011 リース債務 104 362 再評価に係る繰延税金負債 434 428 退職給付引当金 1,008 1,347 長期未払金 134 124 その他 34 35 固定負債合計 6,963 8,159 | 負債の部 | | |
| 買掛金1212短期借入金9853,9761年内返済予定の長期借入金1,950100リース債務55132未払金21773未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850展集件入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 流動負債 | | |
| 短期借入金9853,9761年内返済予定の長期借入金1,950100リース債務55132未払金21773未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 工事未払金 | 3, 738 | 4, 220 |
| 1年内返済予定の長期借入金 1,950 100 リース債務 55 132 未払金 217 73 未払費用 382 171 未払法人税等 281 760 未払消費税等 67 52 未成工事受入金 3 30 預り金 71 77 賞与引当金 195 192 工事損失引当金 - 65 その他 4 2 流動負債合計 7,966 9,868 固定負債 長期借入金 5,046 5,011 リース債務 104 362 再評価に係る繰延税金負債 434 428 退職給付引当金 1,008 1,347 長期未払金 134 124 その他 34 35 固定負債合計 6,963 8,159 | 買掛金 | 12 | 12 |
| リース債務55132未払金21773未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 短期借入金 | 985 | 3, 976 |
| 未払金21773未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 950 | 100 |
| 未払費用382171未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850関係会社長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | リース債務 | 55 | 132 |
| 未払法人税等281760未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850関係会社長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 未払金 | 217 | 73 |
| 未払消費税等6752未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債850長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 未払費用 | 382 | 171 |
| 未成工事受入金330預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債850長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 未払法人税等 | 281 | 760 |
| 預り金7177賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 未払消費税等 | 67 | 52 |
| 賞与引当金195192工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 未成工事受入金 | 3 | 30 |
| 工事損失引当金-65その他42流動負債合計7,9669,868固定負債200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 預り金 | 71 | 77 |
| その他42流動負債合計7,9669,868固定負債長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 賞与引当金 | 195 | 192 |
| 流動負債合計7,9669,868固定負債200850長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 工事損失引当金 | _ | 65 |
| 固定負債長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | その他 | 4 | 2 |
| 長期借入金200850関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 流動負債合計 | 7, 966 | 9, 868 |
| 関係会社長期借入金5,0465,011リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 固定負債 | | |
| リース債務104362再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 長期借入金 | 200 | 850 |
| 再評価に係る繰延税金負債434428退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 関係会社長期借入金 | 5, 046 | 5,011 |
| 退職給付引当金1,0081,347長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | リース債務 | 104 | 362 |
| 長期未払金134124その他3435固定負債合計6,9638,159 | 再評価に係る繰延税金負債 | 434 | 428 |
| その他3435固定負債合計6,9638,159 | 退職給付引当金 | 1,008 | 1, 347 |
| 固定負債合計 6,963 8,159 | 長期未払金 | 134 | 124 |
| | その他 | 34 | 35 |
| 負債合計 14,930 18,028 | 固定負債合計 | 6, 963 | 8, 159 |
| | 負債合計 | 14, 930 | 18, 028 |

| | | (手匠・日カロ) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4, 104 | 4, 104 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3, 795 | 3, 795 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 3, 795 | 3, 795 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 441 | 441 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | _ | 32 |
| 買換資産圧縮積立金 | 5 | 4 |
| 別途積立金 | 8, 473 | 8, 773 |
| 繰越利益剰余金 | 813 | 1, 221 |
| 利益剰余金合計 | 9, 732 | 10, 473 |
| 自己株式 | △135 | △135 |
| 株主資本合計 | 17, 497 | 18, 238 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △44 | 208 |
| 土地再評価差額金 | <u>△</u> 1,631 | △1, 642 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,675 | △1, 433 |
| 純資産合計 | 15, 822 | 16, 804 |
| 負債純資産合計 | 30, 752 | 34, 833 |
| | | |

(2) 損益計算書

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 33, 979 | 36, 989 |
| 商品売上高 | 118 | 110 |
| 売上高合計 | 34, 097 | 37, 099 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 31, 891 | 34, 354 |
| 商品売上原価 | 108 | 102 |
| 売上原価合計 | 31, 999 | 34, 456 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2, 088 | 2, 634 |
| 商品売上総利益 | 9 | 7 |
| 売上総利益合計 | 2,097 | 2, 642 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 201 | 199 |
| 従業員給料手当 | 297 | 286 |
| 賞与引当金繰入額 | 12 | 15 |
| 退職給付費用 | 29 | 20 |
| 法定福利費 | 60 | 62 |
| 福利厚生費 | 105 | 62 |
| 修繕維持費 | 23 | 28 |
| 事務用品費 | 17 | 14 |
| 通信交通費 | 47 | 46 |
| 動力用水光熱費 | 14 | 15 |
| 調査研究費 | 11 | 10 |
| 広告宣伝費 | 27 | 22 |
| 交際費 | 15 | 10 |
| 寄付金 | 0 | 0 |
| 地代家賃 | 38 | 35 |
| 減価償却費 | 53 | 109 |
| 租税公課 保険料 | 35 8 | 43 |
| 支払手数料 | 66 | 111 |
| 推費 | 173 | 230 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1, 239 | 1, 334 |
| | | |
| 営業利益 | 858 | 1, 308 |

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 11 |
| 受取配当金 | 193 | 252 |
| 受取賃貸料 | 110 | 117 |
| その他 | 115 | 97 |
| 営業外収益合計 | 429 | 478 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 43 |
| 賃貸費用 | 84 | 86 |
| その他 | 12 | 4 |
| 営業外費用合計 | 141 | 135 |
| 経常利益 | 1, 146 | 1, 651 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | _ |
| 補助金収入 | _ | 54 |
| その他 | 0 | <u> </u> |
| 特別利益合計 | 8 | 62 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 72 | 84 |
| 投資有価証券評価損 | 64 | _ |
| 減損損失 | 22 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 158 | 86 |
| 税引前当期純利益 | 996 | 1, 627 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 321 | 759 |
| 法人税等調整額 | 93 | △184 |
| 法人税等合計 | 415 | 574 |
| 当期純利益 | 580 | 1, 053 |
| | | |

(3) 株主資本等変動計算書

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4, 104 | 4, 104 |
| 当期末残高 | 4, 104 | 4, 104 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3, 795 | 3, 795 |
| 当期末残高 | 3, 795 | 3, 795 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | _ |
| 当期変動額合計 | 0 | _ |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3, 795 | 3, 795 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | |
| 当期変動額合計 | 0 | _ |
| 当期末残高 | 3, 795 | 3, 795 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 441 | 441 |
| 当期末残高 | 441 | 441 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | _ | _ |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | _ | 35 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | _ | $\triangle 2$ |
| 当期変動額合計 | | 32 |
| 当期末残高 | _ | 32 |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 5 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 買換資産圧縮積立金の税率変更によ る増加 | 0 | _ |
| 当期変動額合計 | 0 | $\triangle 0$ |
| 当期末残高 | 5 | 4 |

| | | (単位:百万円) |
|-------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 8, 373 | 8, 473 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 100 | 300 |
| 当期変動額合計 | 100 | 300 |
| 当期末残高 | 8, 473 | 8,773 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 646 | 813 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | _ | △35 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | _ | 2 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 買換資産圧縮積立金の税率変更によ る増加 | $\triangle 0$ | _ |
| 別途積立金の積立 | △100 | △300 |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 580 | 1,053 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 当期変動額合計 | 166 | 408 |
| | 813 | 1, 221 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 9, 466 | 9, 732 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | _ | _ |
| 建物圧縮積立金の取崩 | _ | _ |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | _ | _ |
| 買換資産圧縮積立金の税率変更による増 加 | _ | _ |
| 別途積立金の積立 | _ | - |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 580 | 1,053 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 当期変動額合計 | 266 | 741 |
| 当期末残高 | 9, 732 | 10, 473 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △135 | △135 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | |
| 当期変動額合計 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 当期末残高 | △135 | △135 |
| | | |

| | | (単位:百万円) |
|---------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17, 231 | 17, 497 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 580 | 1, 053 |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 当期変動額合計 | 266 | 740 |
| 当期末残高 | 17, 497 | 18, 238 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △76 | $\triangle 44$ |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32 | 252 |
| 当期変動額合計 | 32 | 252 |
| 当期末残高 | <u>△</u> 44 | 208 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | $\triangle 1,687$ | $\triangle 1,631$ |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 55 | △11 |
| 当期変動額合計 | 55 | △11 |
| 当期末残高 | △1, 631 | △1,642 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | $\triangle 1,763$ | $\triangle 1,675$ |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88 | 241 |
| 当期変動額合計 | 88 | 241 |
| 当期末残高 | △1, 675 | △1, 433 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15, 467 | 15, 822 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △323 | △323 |
| 当期純利益 | 580 | 1,053 |
| 自己株式の取得 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 自己株式の処分 | 0 | _ |
| 土地再評価差額金の取崩 | 8 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88 | 241 |
| 当期変動額合計 | 354 | 982 |
| 当期末残高 | 15, 822 | 16, 804 |
| | | |

- 6. その他
- (1)役員の異動
- 1. 代表役員の異動 該当事項はありません。
- 2. その他の役員の異動(平成25年6月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役 経営企画部長 服部 三郎 現 理事経営企画部長

取締役 アクセス事業本部長 田中 誠 現 理事アクセス事業本部副本部長

兼 アクセス事業本部岐阜支店付 株式会社シーキューブ岐阜出向

(平成25年5月17日付

理事アクセス事業本部長)

取締役 ICT事業本部ICT技術本部長 保村 英幸 現 理事ICT事業本部ICT技術本部長

②退任予定取締役

現 取締役相談役 片桐 清志

現 取締役アクセス事業本部副本部長 松野 義恭

兼 株式会社シーキューブ愛知 代表取締役社長